

# 我が国の野菜需給と 輸入野菜の動向

～変わりゆく食卓の風景～





# 株式会社フィールドについて

## 【社会での役割】

**食を通じて海外と日本を結ぶ信頼と伝統の食品総合商社**  
 当社はニンニク・生鮮野菜・冷凍野菜・加工食品などの輸入及び国産の野菜製品をお届けいたします。  
 皆様に安全に安心してご利用いただけるよう常に高品質のサービスを提供いたします。

## 【経営理念】

### 1 食品総合商社としての社会的責任と役割

全てのお客様に高品質で安全な商品を安定的に提供できる企業であること。

### 2 個の力を結集した上での当社独自のサービス提供

当社内のひとりひとりの持てる能力をフルに活かし結集することでお客様のニーズに合った当社独自のサービスを提供すること。

## 【沿革】

1996年	2月	有限会社フィールド設立(江東区亀戸7丁目)
	7月	中央・地方卸売市場へ出荷販売開始
1997年	4月	商社・問屋・食品工場向け出荷販売開始
1998年	1月	本社を江東区大島1丁目へ移転
	7月	中国産生鮮根切りムキニンニクを日本で初めて輸入
	11月	株式会社フィールドに組織変更
1999年	3月	大井物流センター開設
2000年	4月	本社を江東区亀戸5丁目へ移転
2007年	2月	生鮮、冷凍、ニンニクの三事業体制を確立
2017年	6月	新興海陸運輸株式会社と経営統合

## 【会社概要】

- ◆創業年月日 1996年2月15日
- ◆設立年月日 1998年11月9日
- ◆資本金 4,000万円
- ◆所在地(本社) 〒136-0071 東京都江東区亀戸5-6-21 UIW9BLDG.2F
- ◆物流センター 大井物流センター(早川海陸輸送株式会社内) 〒143-0001東京都大田区東海4-9-7
- ◆グループ企業(株主) 新興海陸運輸株式会社(通関業、倉庫業、一般港湾運送事業他) 〒140-0003東京都品川区八潮2-2-9

## 【業務内容】

- 野菜類全般：輸入(主に中国産)・国産
  - ・ にんにく商品：生鮮、冷凍、乾燥
  - ・ 生鮮野菜：長葱、玉葱、人参、大根(紅芯、青芯)、パクチー等
  - ・ 冷凍野菜：約50種類
  - ・ その他加工食品：おろしにんにく、おろし生姜 他
- オリーブオイル：パレスチナ産

## 【新興海陸運輸との経営統合の経緯】

新興海陸は文字通りお客様(荷主)の貨物の通関、保管、配送等のサービスを物流機能として提供してきました。安定性がある業務のようであり、国内外の経済環境や季節変動等の影響により荷動き量に変動も多く、基本的に受け身の業務と言わざるを得ませんでした。そこで輸入商社である(株)フィールドの経営統合は、新たな川上への業務進出のための大きな足掛かりとなりました。

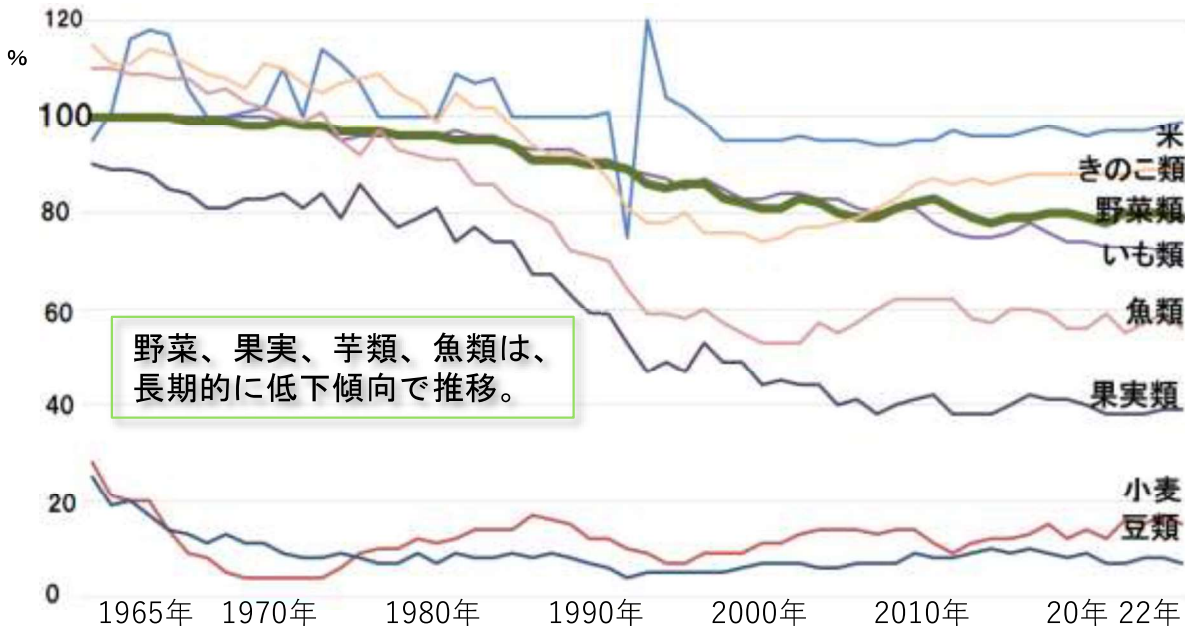
# 日本の食料自給率

## 【食料自給率の推移】

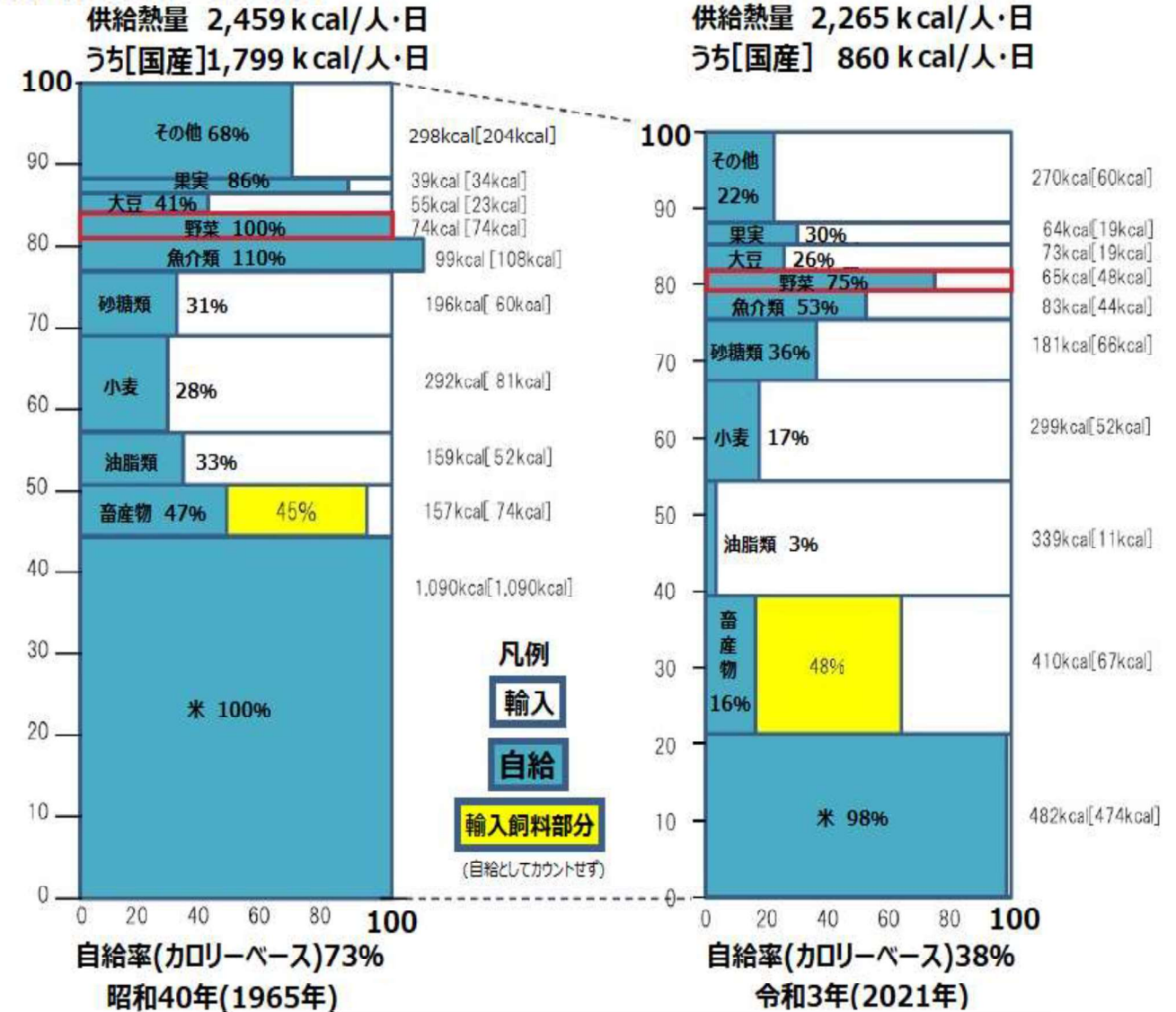
食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきました。



## 【品目別自給率の推移】



## 【食料消費構造の変化】 品目別供給熱量自給率(%)



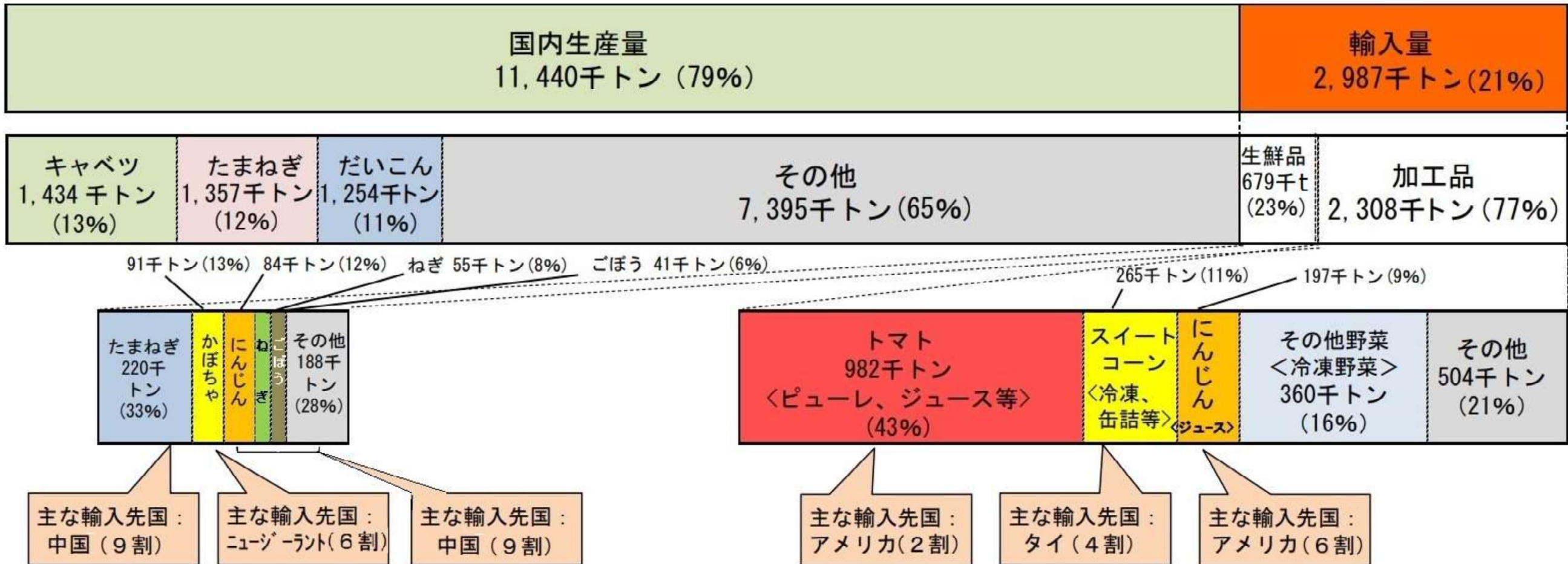
自給が大幅に減少し、見るからにやせ細った感じがします。

出典：農林水産省「知ってる？日本の食料事情2022」([https://www.maff.go.jp/j/zy\\_jkyu/zikyu\\_ritu/attach/pdf/panfu1-12.pdf](https://www.maff.go.jp/j/zy_jkyu/zikyu_ritu/attach/pdf/panfu1-12.pdf))

## 野菜の需給構造

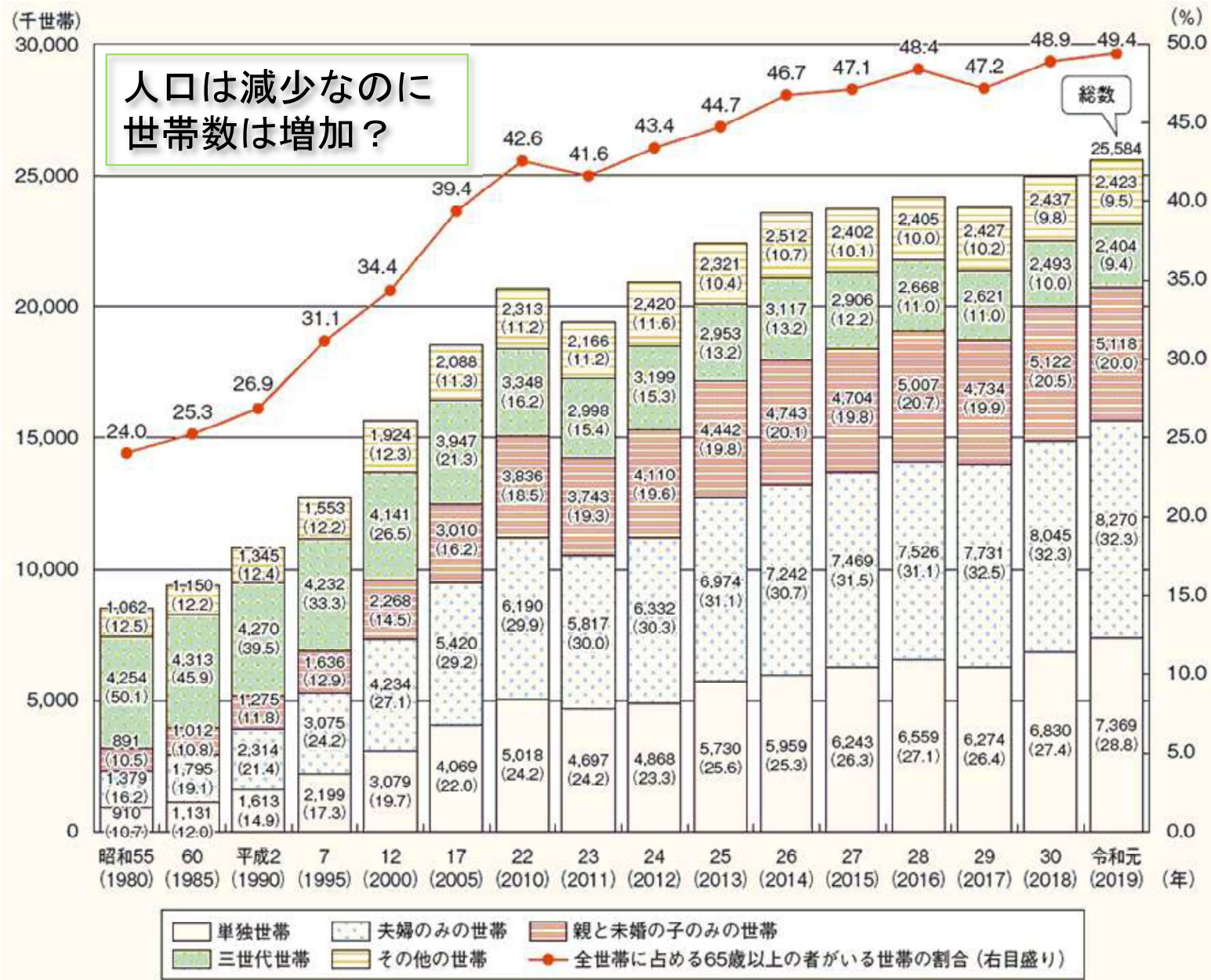
- 野菜の供給状況は、国内生産量が約8割、輸入量が約2割。
- 輸入品のうち、生鮮品では「玉ねぎ」が全体の約3割、うち約9割が中国産。
- 輸入品のうち、加工品では「冷凍野菜」は約16%。

(令和2年 2020年)



資料:農林水産省「食料需給表」 注:輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
 出典:農林水産省「野菜をめぐる情勢2023年7月」(<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/yasai/attach/pdf/index-15.pdf>)

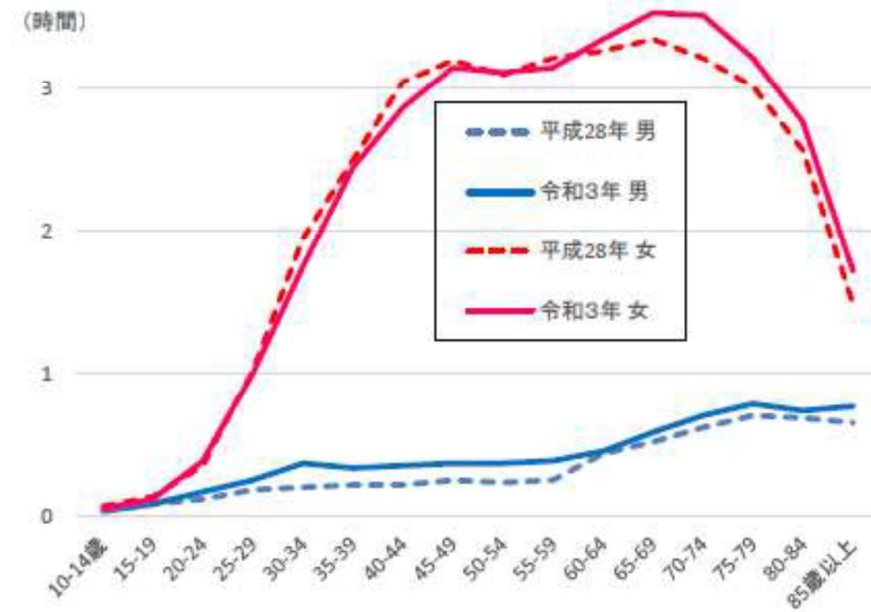
# 変化する世帯構成



## ＜1990年と2019年の世帯構成の比較＞

- ・ 単身世帯：約4.6倍、15%から30%へ増加
  - ・ 一人親と子世帯：約4倍、11%から20%へ増加
  - ・ 夫婦のみ世帯：約3.6倍、21%から32%へ増加
  - ・ 65歳以上がいる世帯：27%から50%へ増加
  - ・ 三世帯世帯：約6割減、40%から9%まで減少
- ⇒ 単身、高齢化、共働きが増加。

## ○男女、年齢階級別家事時間 (平成28年、令和3年・週全体)



- ・ 男性が家事にあてる時間が増加

出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」

出典：総務庁「社会生活基本調査」

## コロナ禍における野菜消費の変化（3）

### 中国産地で起きていたこと

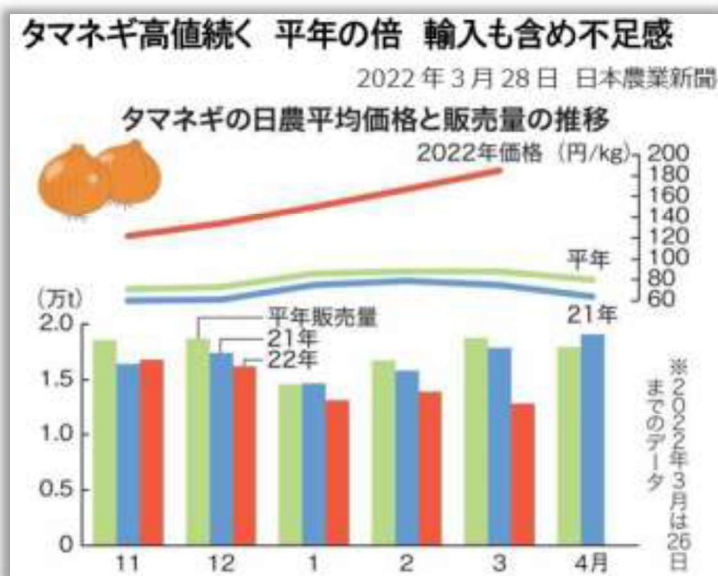
- (1) ロックダウンで人が移動出来ないため、栽培責任者が不在となり、栽培管理、農薬管理が出来ず品質に支障が生じたり、収穫作業が出来ず適期を逃し、日本の残留農薬基準を満たし品質の良い加工用原料が著しく不足。原価高騰を招いた。
- (2) ロックダウンで車両移動が制限され、原料や包材の輸送が滞り、発注通りの加工が出来ず、出荷の目途が立たなくなった。
- (3) 世界的な運航遅延によるコンテナ不足、及び港湾作業員不足で、搬入搬出の遅延や混乱を招き、出船予定が大幅に遅れた。
- (4) 世界的な原油高や港湾混乱等の影響により、海上運賃が例年の5倍以上に大暴騰する異常事態となった。

→ 日本でも品薄や欠品など様々な支障が相次ぎ、中国の代替となる産地は無いことを改めて認識。  
 (品揃え、ニーズへの対応力、安定した品質と供給の全てにおいて中国は優位)

### 日本で起きた影響

#### 2022年1～3月玉葱ショック

国産不作 + 輸入不安定 + 需要回復で暴騰



#### 2022年10月ポテトショック

コンテナ滞留、産地大水害で品薄欠品



#### 2022年1月海上運賃が2020年1月の5倍超に大暴騰



## 【コラムでちょっと一息】

2023年7月、2019年4月以来の約4年振りに中国へ出張し、主な仕入先を巡回訪問しました。  
各仕入先では再会を喜び大歓迎してくれましたが、それは、ただ久しぶりだからというだけでありませんでした・・・

コロナが猛威を振るった時期、中国では一斉に外出禁止令が出され、許可なく外出すると逮捕される、という大変厳格な行動制限を強いられていました。

街に人っ子一人いない情景に身も心も闇に包まれているようだったそうです。

ある仕入先では、外出禁止令の最中、フィールドへの出荷でトラブルが起き、どうしても外出しなければならず、防護服を着て仕事をして下さったことが何度もあったそうです。

私達の訪問は、そんな長く辛い時期を乗り越え、漸く日常が戻ってきた、明るい希望の証なのだと、心から喜び大歓迎して下さいました。

私達は、中国が想像以上に大変辛く苦しい状況だったことを改めて深く知りました。

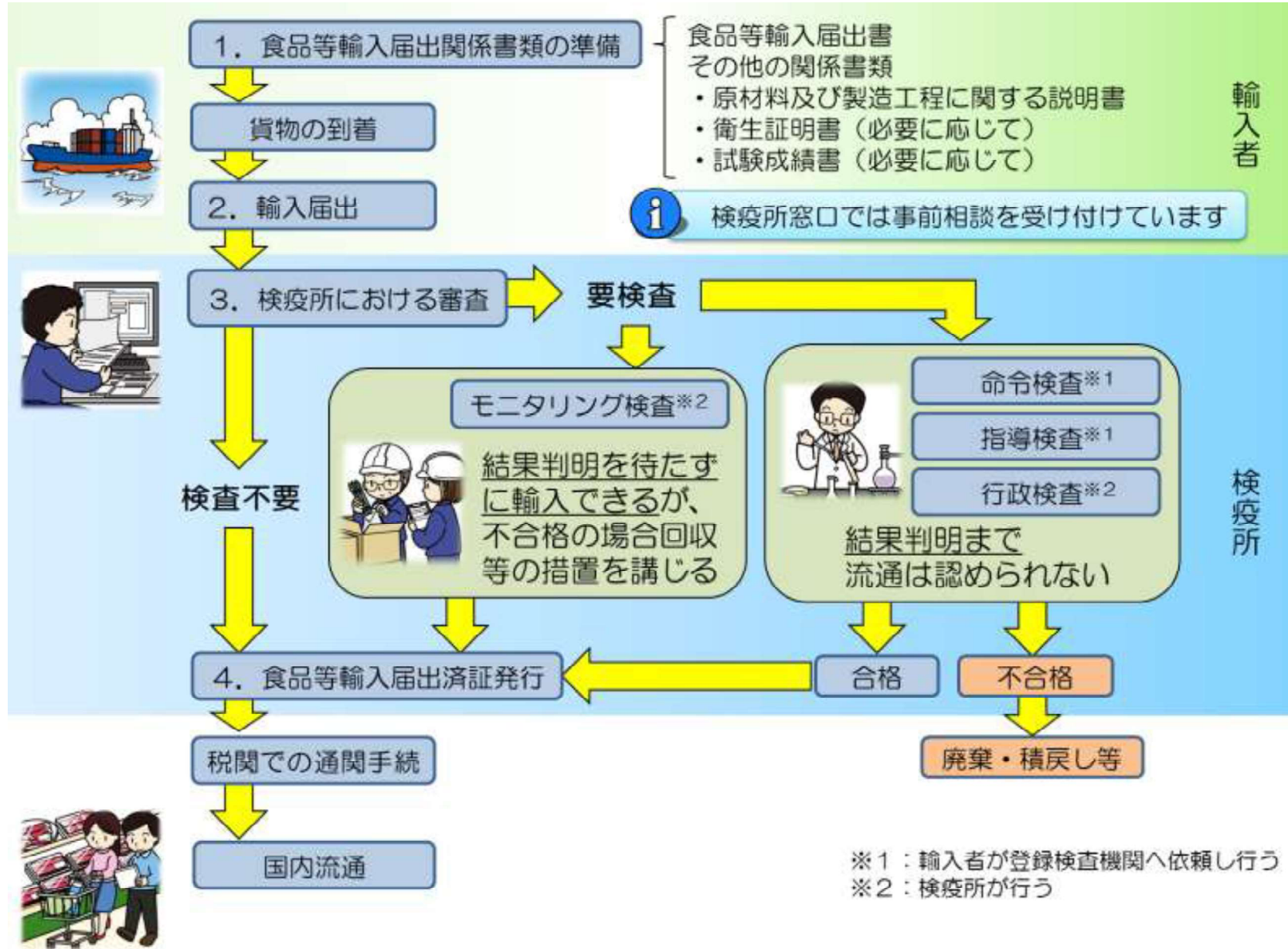
そして、そのような状況のさ中、支障をきたさぬよう並々ならぬ努力で仕事を進めてくださった仕入先の方々へ、改めて心からの感謝と感動を覚えました。



詳しくは、  
HPの出張報告記  
を御覧ください



# 日本の輸入食品に対する安全性確保の取り組み



## 中国からの輸入食品に対する命令検査対象

- ・ 養殖鰻とその加工品
- ・ 養殖鰻とその加工品(白焼き)
- ・ 生食用ウニ
- ・ スッポン及びその加工品
- ・ ニ枚貝及びその加工品
- ・ 赤唐辛子及びその加工品
- ・ くわい及びその加工品
- ・ しそ及びその加工品
- ・ そば(粉を含む)
- ・ **玉ねぎ及びその加工品**
- ・ **にんじん及びその加工品**
- ・ ニンニクの茎及びその加工品
- ・ ひまわりの種子及びその加工品
- ・ **ブロッコリー及びその加工品**
- ・ **ほうれん草及びその加工品**
- ・ アーモンド、チアシードを含む食品
- ・ 赤唐辛子、花椒又は落花生を含む食品
- ・ 加工食品：サイクラミン酸
- ・ 食品：放射線照射

※1：輸入者が登録検査機関へ依頼し行う  
※2：検査所が行う



# おわりに

## 輸入野菜と国産野菜の共存に向けての考察 など

現 状

### 1. 食料自給率の下降が止まらない

他のエネルギー資源などと同様に野菜などの調達も輸入への依存度が高すぎて、今の混沌とした国際社会の中で国民に安定供給するためにはリスクが高すぎる。また、農地減少、農業従事者の高齢化により、自給率低下に拍車がかかり自給率を上げるどころか、下降を食い止められるのかという懸念さえある。

### 2. 輸入野菜は加工・業務用として需要が高い

加工業務用としてニーズの高い輸入農産物を国産で賄えるようにするには、現状の国内全ての農地の2倍もの面積が必要となる。一方、世帯構成が変化し、単身、共働き、高齢化が進む中、外食・中食比率の高止まりが予想され、このニーズに応え続けることが重要な課題となる。

### 3. (株)フィールドの使命

「国産野菜ではまかないきれない日本国内の中食・外食のマーケットに安定して生鮮、冷凍野菜、加工品を供給し続けること」であるが、今後の中国の政治経済体制の変化による調達のリスクを軽減する必要性がある。また、これからは日本国産の野菜・果物など国内生産促進政策をフォローしながら、高付加価値品を中心に輸出業務にもシフトし、円安対策にも踏まえた経営の柱も必要。

これから

### 1. 自給率の向上が必須

目標は2030年カロリーベースで40%だが、一気に向上は難しく、特に加工業務用は輸入に頼らざるを得ないのが現状。経済安全保障対策上、有事に備えるためにも、国産JA至上主義は一旦置いておいて、外交政策強化により中国、米国など主要輸入国以外からの輸入を増やすべく国が自ら積極的に行動することが必要では。

### 2. 農水省主導で国産への切替促進

農水省は支援策を打出してはいるが、農業従事者人口や農地の減少に歯止めがかかっていない状況。国として抜本的なあらゆる面での規制緩和を強化し、外国人なども含めた次世代の農業志願者への経済的、物質的支援や、企業が本格参入しやすい法改正など抜本的な対策を国が本気で打ち出す必要がある。

### 3. これからのフィールド

- ◆チャイナプラスワンの標榜：インドネシア、ベトナム、台湾など中国以外の産地国を念頭に中国からの輸入比率を低減させる。
- ◆香港、シンガポール、アメリカ等をターゲットに付加価値の高い国産農産品などの輸出への着手（青森産山芋など）
- ◆家族構成の変化や求められる食の変化に対応すべく、新たな商材の開発や流通加工などの付加価値を付けた商品の流通販売を展開。